

2015年12月最終日討論原稿

会派を代表し、発議案第11号及び第12号について、賛成の討論を行います。

初めに、発議案第11号安全保障関連法の採決強行に抗議し、法の廃止を求める意見書についてです。

去る9月17日午後4時半過ぎ、参議院特別委員会において、怒号と揉みあいが続り広げられる中、「可決」したとされた安保関連法案は、19日未明の参議院本会議においても強行採決されました。歴代内閣法制局長官や多くの憲法学者、そして元最高裁判所長官までも「集団的自衛権行使は違憲」と発言し、国民の6割以上が法案に反対、8割以上が政府の説明不足としているなかでの強行は、民意を明らかにふみにじるものです。さらに、総裁再選後は臨時国会も開かず「一億総活躍社会」「GDP600兆円達成」などを掲げ、安保から経済へと国民の目をそらし、時と共に国民が忘れることを期待しているかのようです。

今や怖いものなしといった安倍政権ですが、今年の総選挙で自民党の絶対得票率は小選挙区で24.5%、比例代表で17.0%に過ぎません。小選挙区制による今日の「一強他弱」の背後には、自民党に投票しなかった4分の3以上の有権者、7500万人を超える民意が存在しているという事実をあまりにも軽んじているのではないのでしょうか。

「海外で戦争する国」に向けての準備は、安保法制だけではありません。これまで安倍首相は積極的平和主義なるものを掲げ、専守防衛の平和国家路線から転換するために既成事実を着々と積み上げてきました。第一次安倍内閣では防衛庁の防衛省への昇格、第二次内閣では国家安全保障会議（日本版NSC）と国家安全保障局の新設、防衛装備移転三原則による武器輸出解禁、シベリアンコントロール規制を廃止した防衛省設置法改正等々の法・制度の改編。ま

た、新防衛計画大綱や5年間で25兆円の新中期防衛力整備計画の閣議決定、自衛隊の戦力化と在日米軍基地の強化、さらに、特定秘密保護法の制定、教育への政治的介入等々、日本が海外で戦争をする国になるための準備が進められつつあります。

戦後70年間、築き上げられてきた平和国家日本がいつかまた来た道へと逆戻りするのではないかと国民が安倍政権に危機感を抱き、これまでになく大きく声をあげ、静かなうねりが広がっています。

さらに、来年3月末安保関連法施行の安保法制により、南スーダンPKO活動における自衛隊の駆けつけ警護など、流血の事態も具体的に迫ってきています。年明けに開会する通常国会において、一連の安全保障関連法は速やかに廃止すべきであり、本意見書へのご賛同を議員各位にお願いするものです。

次に、発議案第12号辺野古新基地建設工事の即時中止を求める意見書についてです。

辺野古新基地反対を掲げ、翁長雄志知事が就任して約1年。この間、公有水面埋め立て承認手続きに関する第三者委員会を設置し、今年7月16日埋め立て承認には法的瑕疵があったとの報告結果を受け、翁長知事は極めて冷静、客観的に埋立承認の取り消しを行いました。これに対し、安倍政権はその効力停止と不服審査請求を国交相に申し立て、法理を捻じ曲げて埋立を強行しています。

辺野古新基地建設は沖縄だけの問題なのでしょうか。翁長知事は、この国の民主主義の問題であり、また沖縄県民の人権や沖縄の自己決定権の問題であるとあらゆる場で訴えながら、全力で公約の実現に取り組んでいます。ジュネーブで行った国連演説では「自国民の自由、平等、人権、民主主義、そういったものを守れない国がどうして世界の国々とその価値観を共有できるのか、それを国際社会と日本政府に問うていきたい」と訴えています。

沖縄県民の約8割が埋め立て承認取り消しを支持し、翁長知事は沖縄の置かれている状況について「保守も革新もない、イデオロギーよりアイデンティティだ」と主張。オール沖縄というスタンスで国と対峙しています。950ページに及ぶ国への意見書では「国家が抽象的な国益を理由に不当介入して、地方団体の自己決定権を侵害し、民意に反した基地建設を強行し、地域住民の権利侵害をすることは憲法第92条の地方自治の本旨にもとるのではないか。膨大な米軍基地の管理が地方自治権を侵害しており、新基地の建設は地方自治の及ばぬ地域を広げ、固定化する」と述べています。まさに住民の命と暮らしを守るという首長としての立脚点から、確固たる信念で国に鋭く迫っているのです。

政府は「辺野古新基地を普天間基地の危険性除去のための唯一の解決策」だと強弁しています。しかし、その内実は、最新鋭の恒久的な新基地を日本政府の負担で建設するという話に他なりません。しかし、沖縄県民にとって、辺野古の美しい海を埋め立て、新基地を強行しようとする政府の態度は、かつての米軍による「銃剣とブルドーザー」による接収を思い起こさせるものなのです。

翁長知事は、沖縄県議会の保守本流の議員として自民党会派の幹事長を務められ、日米安保を肯定する立場です。だからこそ安倍政権の外交・防衛政策についても、米国追従でいいのかと問いかけているのです。そして、沖縄の将来について、「基地をたくさん置くのではなくて平和の緩衝地帯として沖縄が役割を果たす、アジアと日本の懸け橋になる、こういったことを夢見ながらやっている」と語っています。私たちは翁長知事のメッセージを通じて平和を希求する沖縄の人々の声に真摯に耳を傾け、その先見性に学ばなくてはなりません。最後に、沖縄県民を分断し、苦しめる辺野古新基地建設工事の即時中止を求める本意見書の採択を心からお願い申し上げます、討論を終わります。